

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第134期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永田鉄平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 薄木宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 三宅 強

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第1四半期 連結累計期間	第134期 第1四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (百万円)	18,738	20,765	81,713
経常利益又は経常損失() (百万円)	300	65	950
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	548	429	281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	573	491	1,170
純資産額 (百万円)	32,209	33,678	33,448
総資産額 (百万円)	81,441	86,337	84,801
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失() (円)	86.81	67.90	44.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	32.9	33.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第133期第1四半期連結累計期間および第134期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2022年5月27日付で締結した株式譲渡契約に基づいて2022年7月12日に関織物株式会社の発行済株式の全てを取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2022年7月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間においては同社の2022年7月31日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られました。一方で、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱、半導体・部品供給不足や原材料価格高騰の影響が依然として大きく、また急速な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比1.1%減、非住宅分野では着工床面積が同25.2%増となりました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前年同期比0.3%増となりました。海外市場は生産・販売が増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、2年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」を推進しております。

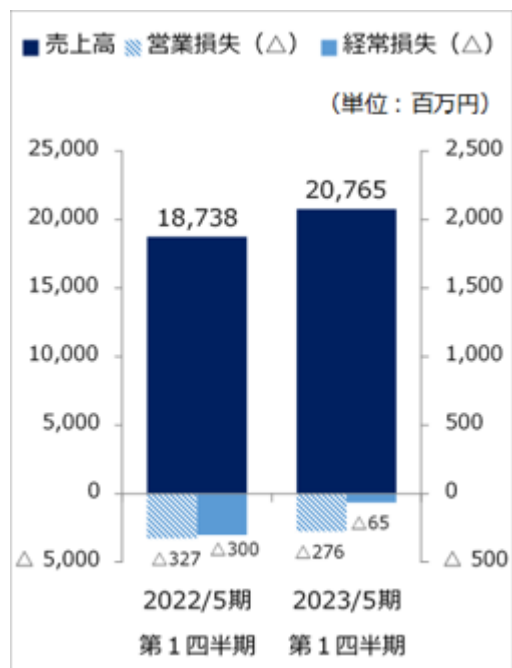
インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」や、抗菌・抗ウイルス加工技術を施した製品といった、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が期待されます。SUMINOEブランドの認知向上に取り組みつつ、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に応え、競争力を強化します。

自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、付加価値の高い商材の提供にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減にも引き続き取り組んでおります。また車両関連では、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復に迅速に対応できる体制を整えております。自動車、車両関連とともに、インテリア事業で培ってきた抗菌・抗ウイルスなどの加工技術を活かした製品および環境商材の開発に取り組んでおります。

機能資材事業では、前期に繊維系暖房商材の生産拠点である中国およびベトナムの工場再編を完了し、当期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築することで、不透明な外部環境への対応を進めます。また、開発部門である技術・生産本部との連携を強化することで、各事業・製品の価値向上と開発営業力の強化に取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能加工品やスマートテキスタイル技術の応用などの製品開発・販売に注力しております。

2023年に創業140周年を迎えるのを機に、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。収益のみならず事業を通じた社会貢献のあり方などについても議論し、未来に続くSUMINOE GROUPらしいモノづくりを再構築してまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

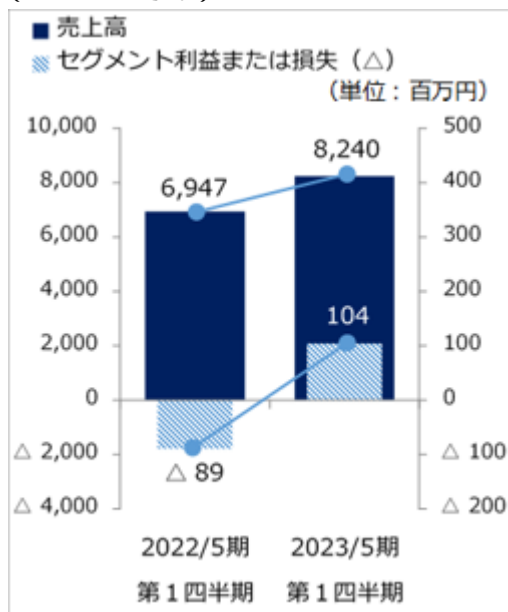


売上高は、インテリア事業が業務用カーペットで大型物件の受注があったほか、壁装関連も堅調となったことから好調に推移し、また、自動車・車両内装事業の海外関連売上が為替の影響もあり増加したことなどから、前年同期比10.8%増の207億65百万円となりました。利益面では、営業損失2億76百万円(前年同期 営業損失3億27百万円)、経常損失65百万円(同 経常損失3億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4億29百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失5億48百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリア事業	8,240	+18.6	104	-
自動車・車両内装事業	11,789	+6.5	42	83.2
機能資材事業	637	3.2	58	+371.0
その他	97	+55.3	18	-
小計	20,765	+10.8	223	+28.9
調整額	-	-	500	-
合計	20,765	+10.8	276	-

(インテリア事業)



業務用カーペットで大型物件を受注し、また、壁装関連が価格改定の効果などから堅調に推移したため、売上高は前年同期比18.6%増の82億40百万円、セグメント利益は1億4百万円(前年同期 セグメント損失89百万円)となりました。

業務用カーペットは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」が大型のオフィスビル物件に採用され、また、ホテル向けのロールカーペットが物件増加により好調に推移したことなどから、業務用カーペット全体の売上高は前年同期比30.6%増となりました。

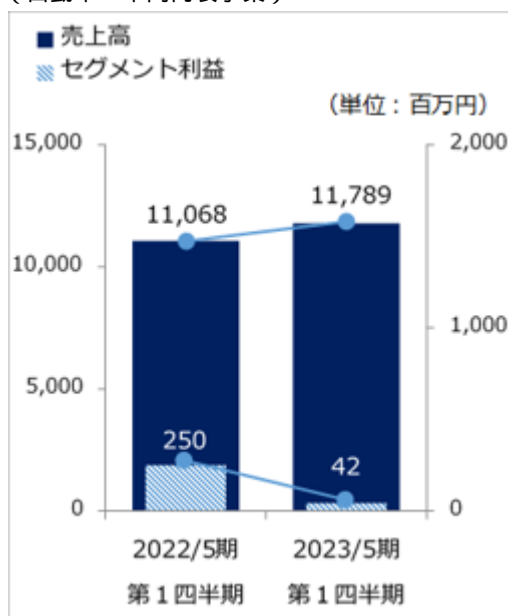
家庭用カーペットの売上高は、コロナ禍での巣ごもり需要の反動影響が残り、同9.0%減となりました。

カーテンは、一般家庭向け「U Life(ユーライフ)カーテン Vol.10」が順調に推移しました。また、医療・福祉・教育施設向け「Face」も、コロナ禍で延期されていた物件に復調の兆しが見えたことから堅調に推移し、カーテン全体の売上高は同12.0%増となりました。

壁装関連では、壁紙・襖紙ともに堅調に推移し、また一部商材の価格改定の効果もあり、売上高は同13.1%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、株式会社シーピーオーおよび2022年1月より連結対象となった株式会社プレテリアテキスタイルの売上が寄与しました。

(自動車・車両内装事業)

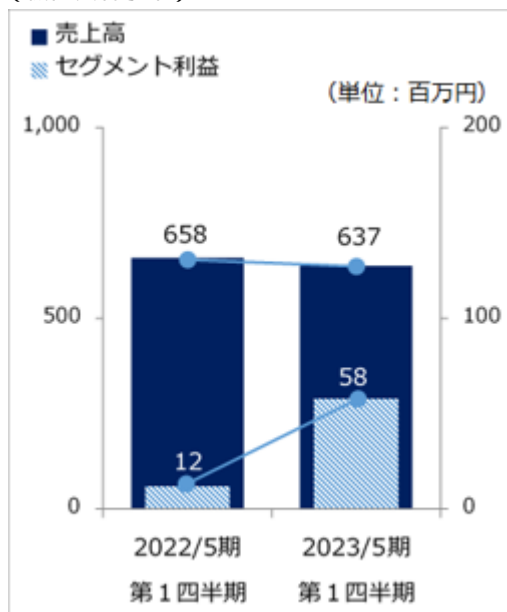


国内の自動車関連売上が日系自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、海外の自動車関連売上が為替の影響もあったことから増加し、売上高は前年同期比6.5%増の117億89百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格および物流費の高騰や、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱の影響を受け、同83.2%減の42百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足による減産の影響を受け、国内の売上高は前年同期比4.0%減となりました。海外においても、中国でロックダウンの影響があったものの、為替の影響や東南アジアで自動車販売が堅調に推移したことから、海外の売上高は同16.2%増となりました。

車両関連では、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、鉄道やバスの利用者数は増加傾向にあります。バス向けでは内装材需要復調の動きが見られましたが、鉄道向けは回復まで至っておらず、車両関連全体の売上高は前年同期を下回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材の売上は、原材料価格高騰による価格改定が新規受注の減少や受注時期の延期につながり、減少しました。また、浴室床材の受注は堅調となり、消臭・フィルター関連の冷蔵庫用フィルターも好調に推移した一方で、ファンヒーター用フィルターなども原材料価格高騰の影響を受けて減少したことなどから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比3.2%減の6億37百万円となりました。セグメント利益は、中国およびベトナムの工場再編が前期で完了したことなどから、同371.0%増の58百万円となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億35百万円増加し、863億37百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億6百万円増加し、526億58百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、336億78百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億41百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,682,162	7,682,162	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	7,682,162	7,682,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		7,682		9,554		2,388

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,350,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,302,900	63,029	
単元未満株式	普通株式 28,462		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,682,162		
総株主の議決権		63,029	

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,350,800		1,350,800	17.6
計		1,350,800		1,350,800	17.6

(注) 当第1四半期会計期間末(2022年8月31日)の自己株式は、1,350,895株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.6%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,150	6,819
受取手形、売掛金及び契約資産	13,816	15,016
電子記録債権	6,171	5,723
商品及び製品	10,187	10,587
仕掛品	1,828	2,268
原材料及び貯蔵品	3,605	4,268
その他	3,017	2,559
貸倒引当金	27	31
流動資産合計	46,749	47,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,138	16,262
その他(純額)	13,415	13,708
有形固定資産合計	29,553	29,971
無形固定資産	1,834	2,051
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	4,799
繰延税金資産	1,416	1,269
その他	1,159	1,241
貸倒引当金	216	206
投資その他の資産合計	6,663	7,103
固定資産合計	38,051	39,125
資産合計	84,801	86,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,063	11,805
電子記録債務	4,700	4,493
短期借入金	12,399	14,944
未払法人税等	507	269
解体費用引当金	33	39
その他	5,342	4,418
流動負債合計	35,046	35,970
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,600	6,102
繰延税金負債	308	314
役員退職慰労引当金	137	122
退職給付に係る負債	4,197	4,151
その他	5,062	4,997
固定負債合計	16,306	16,688
負債合計	51,352	52,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,626	2,626
利益剰余金	11,480	10,828
自己株式	3,949	3,950
株主資本合計	19,711	19,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	944
繰延ヘッジ損益	58	44
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,170	1,514
退職給付に係る調整累計額	104	62
その他の包括利益累計額合計	8,593	9,363
非支配株主持分	5,144	5,256
純資産合計	33,448	33,678
負債純資産合計	84,801	86,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	18,738	20,765
売上原価	14,891	16,548
売上総利益	3,847	4,217
販売費及び一般管理費	4,175	4,493
営業損失()	327	276
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	36	33
持分法による投資利益	3	16
為替差益	-	105
不動産賃貸料	65	68
保険配当金	21	25
その他	65	53
営業外収益合計	198	309
営業外費用		
支払利息	51	75
為替差損	98	-
不動産賃貸費用	8	8
その他	12	14
営業外費用合計	171	98
経常損失()	300	65
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	24	7
特別損失合計	24	7
税金等調整前四半期純損失()	324	70
法人税、住民税及び事業税	158	185
法人税等調整額	22	91
法人税等合計	135	276
四半期純損失()	460	347
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	82
親会社株主に帰属する四半期純損失()	548	429

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
四半期純損失()	460	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	399
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	23	412
退職給付に係る調整額	7	41
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	113	839
四半期包括利益	573	491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647	340
非支配株主に係る四半期包括利益	74	151

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年5月27日付で締結した株式譲渡契約に基づいて2022年7月12日に関織物株式会社の発行済株式の全てを取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2022年7月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間においては同社の2022年7月31日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
住商エアバッグ・システムズ㈱	2,724百万円	2,700百万円

(注) 住商エアバッグ・システムズ㈱への保証債務は、当社負担額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	470百万円	514百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	126	20.00	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	221	35.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,947	11,068	658	18,675	63	18,738	-	18,738
セグメント間の内部 売上高または振替高	171	1	0	173	36	209	209	-
計	7,119	11,070	658	18,848	99	18,948	209	18,738
セグメント利益 または損失()	89	250	12	174	0	173	501	327

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益または損失()の調整額 501百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 515百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,240	11,789	637	20,667	97	20,765	-	20,765
セグメント間の内部 売上高または振替高	185	19	0	204	33	237	237	-
計	8,425	11,809	637	20,871	131	21,003	237	20,765
セグメント利益	104	42	58	205	18	223	500	276

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額 500百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 510百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	その他	
一時点で移転される財	6,947	11,068	658	63	18,738
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	6,947	11,068	658	63	18,738
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,947	11,068	658	63	18,738

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	その他	
一時点で移転される財	7,798	11,789	637	97	20,323
一定の期間にわたり移転される財	441	-	-	-	441
顧客との契約から生じる収益	8,240	11,789	637	97	20,765
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,240	11,789	637	97	20,765

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	86円81銭	67円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	548	429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	548	429
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,318	6,331

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。